

製造業のビジネスチャンスが見える
モノづくり最新情報サイト
じゃぱんお宝にゅ〜す
<https://japan.otakaranews.com>

じゃぱんお宝にゅ〜す

モノづくり現場の未来を見つめる
製造業応援サイト
じゃぱんお宝WEB新聞
最新情報満載！好評配信中！

IDS 2023年度成長率15%を予測

増加する自動化の普及に伴う堅調な受注 新しいハードウェアプラットフォームと 使いやすさを重視で、高い受注量を獲得

幅広い産業分野に 独自の製品を提案

産業用カメラメーカーのアイ・ディー・エス(IDS Imaging Development Systems GmbH、以下=IDS)は、このほど2023年度売上高の増加および成長率15%を予測。売上増加の要因の一つとして、自動化の普及に伴う好調な受注、ならびにサプライチェーンのボトルネック解消を挙げている。

同社の最大の利点は、あらゆる産業分野に参画し、幅広い業務を手がけている。中でも医療技術関連分野の需要増加は、同社の成長率牽引の一つになっている。

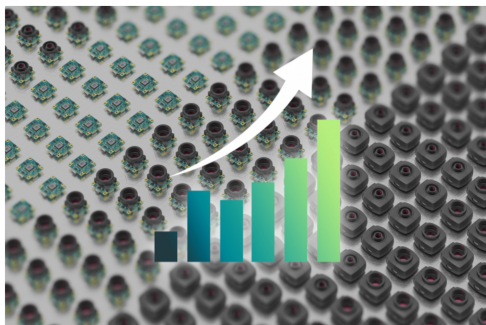
「弊社製品に対する需要は、特に医療技術セクターで増加しており、経済的な観点からも喜ばしいことです。世界中で健康促進に貢献するIDSカメラが増えていくからです。資源保全や環境保護に加え、この領域も私たちにとって最も大切な応用分野です」とIDS業務執行取締役のAlexander Lewinsky氏も強調する。

成長著しい 3Dビジョン

同社のプラス成長を支える製品として、特に3Dビジョン関連製品の堅調な増加が注目されている。そのため本年度は、量産型用途向けにコストを最適化した新しいシリーズでポートフォリオを拡充する。

IDS経営パートナーのJan Hartmann氏は、「このセグメントを主要な成長促進の要因であると捉えています」と指摘する。

一方、2Dビジョン関連製品では、新たにUSB3テクノロジープラットフォーム搭載uEyeカメラを昨年発売。期待を上回る価値を証明すると同時に、サ



プライヤーからの独立性を高め、コンポーネントのボトルネックを緩和することになる。今後、数カ月以内にこのハードウェアテクノロジーを搭載したモデルを市場に投入する。

さらに増大するニーズに応え、高データレートで高速かつ大型のセンサーを搭載した新しいカメラを投入する。これらは基本機能を搭載したお手頃価格のモデルとなる。増大する需要に対応するためにIDSが開発したuEye Warp 10は、きわめて高速なクロックレートを発揮し、特に高品質が求められる場面に活躍する。

このほか新製品として、製品ラインにおけるエントリーレベルのシリーズにモデルが追加され、顧客アプリケーションでの活用範囲を一層広げていく。IDSは人工知能を集中的に推進する。

AIテクノロジーを ユーザーに導入

IDSの創業者兼オーナーのJürgen Hartmann氏は、「IDSでは、重要なテクノロジーをユーザーが簡単に使えるようにして、喫緊に必要とされるオートメーションプロセスを使いやすいインテリジェントな画像処理コンポーネントで始められるよう支援したい」と強調する。

対応するソリューションから得られる機会は多大なもので、移動手段とスマートシティや環境とスマート農業などの新しい用途分野に完全に結び付けられている。



「弊社のvisionpierマーケットプレイスは、画像処理ソリューション向けとしては最初で現時点では唯一のマーケットプレイスですが、お客様にソリューションを直接お届けしています。ソリューションプロバイダーとユーザーはソリューションについて話し合い、開発または強化し、使用と調整を経て再利用できます」とJürgen Hartmann氏。

マシンビジョンはこれまでになく成長株の業界と考えられており、エネルギー危機や半導体不足にもかかわらず、需要と供給が増加している。

IDSはこの将来性のある市場で、イノベーションだけでなく、イネーブラーとしての地位も確保している。

「なかでも重要なのが使いやすさです。弊社は、“Easy to Use(操作が簡単)”を掲げるIDSエコシステムの助けを借りて、お客様がすばやく簡単にソリューションを見つけられるように支援します。このエコシステムはIDSの2023年の重点項目です」とAlexander Lewinsky氏は説明する。

これは、インハウスのソフトウェアパッケージの操作性について特別な注意が払われる、産業用カメラの分野に当てはまる。

また、人工知能を搭載した、直感的に使用できるIDS NXTカメラも含まれている。

完全に気候中立

さらに現在の地政学および気候面での状況を鑑み、IDSでは持続性のテーマへの取り組みも強めている。

業界における完全な気候中立の企業の先駆者として、オーバーズルム拠点でのCO₂排出量を継続的に削減するため、さらなる対策が長期的な目標としてしっかりと根付いている。

最近では、初の気候中立なカメラファミリーuEye CPの相殺量が更新された。

「会社のあらゆる領域でCO₂排出量を可能な限り削減する倫理的な義務があると感じているだけではありません。このような要因は、お客様の購入判断においてますます重要な観点となっています。最終的には、メーカー、お客様、そして私たちの環境と社会まで、誰にとってもメリットになります」とAlexander Lewinskyは述べている。

(※資料提供：アイ・ディー・エス)